



2026年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 住友ゴム工業株式会社
 コード番号 5110 URL <https://www.srigroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國安 恭彰
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務本部長 (氏名) 荒木 伸治 TEL 078-265-3000
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	302,170	5.0	16,795	18.8	15,066	22.3	8,565	140.5	22,110	-
2025年12月期第1四半期	287,780	△1.2	14,132	△39.0	12,318	△40.5	3,561	△85.7	△18,573	-

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%
2026年12月期第1四半期	32.59	-	5.6
2025年12月期第1四半期	13.54	-	4.9

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第1四半期	1,490,600	747,136	725,721	48.7	2,761.12
2025年12月期	1,459,932	736,310	716,080	49.0	2,724.44

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年12月期第1四半期	10,060	△29,027	17,498	99,339
2025年12月期第1四半期	9,448	△18,759	△200	87,035

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	-	35.00	-	42.00	77.00
2026年12月期	-	-	-	-	-
2026年12月期（予想）	-	42.00	-	42.00	84.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	620,000	8.4	38,000	34.2	34,000	25.8	20,000	39.1	76.09
通期	1,320,000	9.4	112,000	23.4	100,000	21.1	55,000	9.2	209.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年12月期1Q	263,043,057株	2025年12月期	263,043,057株
2026年12月期1Q	207,285株	2025年12月期	206,873株
2026年12月期1Q	262,835,956株	2025年12月期1Q	263,027,586株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	14
(偶発債務)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	287,780	302,170	5.0
タイヤ事業	244,574	259,918	6.3
スポーツ事業	32,423	32,180	△0.8
産業品他事業	10,783	10,072	△6.6
事業利益	14,132	16,795	18.8
タイヤ事業	10,932	14,762	35.0
スポーツ事業	1,736	914	△47.4
産業品他事業	1,483	1,148	△22.6
調整額	△19	△29	—
営業利益	12,318	15,066	22.3
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	3,561	8,565	140.5

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

為替レートの前提

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
1米ドル当たり	153円	157円	4円
1ユーロ当たり	161円	184円	23円

当社グループは2023年から2027年を対象とした中期計画を着実に実行しています。この中期計画においてターニングポイントと位置付けた2025年には欧州・北米・オセアニア地域の四輪タイヤの「DUNLOP」商標権等を取得したことに加え、2035年に向けた長期経営戦略「R. I. S. E. 2035」を発表、さらに12月には「DUNLOPブランド戦略発表会」を開催しました。2026年は「DUNLOP」ブランドを軸にしたグローバルブランド経営をさらに推進してまいります。

タイヤの販売本数については、1月から欧州での「DUNLOP」ブランドタイヤ販売を開始したことによる増販効果はあったものの、市況の低迷や中東情勢もあり全体としては前年同期を下回りました。

当連結累計期間の当社グループの売上収益は302,170百万円（前年同期比5.0%増）、事業利益は16,795百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は15,066百万円（前年同期比22.3%増）となり、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する四半期利益は8,565百万円（前年同期比140.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(タイヤ事業)

タイヤ事業の売上収益は、259,918百万円（前年同期比6.3%増）、事業利益は14,762百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

国内新車用タイヤは中東情勢の影響等による自動車生産の下振れはあったものの、昨年度の一部自動車メーカーの生産減少からの回復などもあり販売本数は前年同期を上回りました。

国内市販用タイヤは前年同期に値上げ前の仮需があったことの反動に加え、オフテイク品の受注減が影響し、前年同期を下回りました。

海外新車用タイヤについては減少が続いていた中国向けは増加に転じたものの、市況が低迷している北米向けが大きく減少したことなどから前年同期を若干下回りました。

海外市販用タイヤは、アジア・大洋州地域においては、様々な販売促進施策の効果はありましたが当社グループは収益性を重視した販売を進めたことに加え、一部の国において前年同期には値上げ前の仮需があったことなどから前年同期よりも販売本数は減少しました。欧州地域においては「DUNLOP」ブランドタイヤの販売を開始した効果もあり前年同期から大幅な増加となりました。米州地域においては、北米では関税影響もあり対前年同期で減少しました。南米においては域外からのタイヤ輸入量が増加していることに加え、厳しい価格環境となったことなどから販売本数が減少しました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業の売上収益は、32,180百万円(前年同期比0.8%減)、事業利益は914百万円(前年同期比47.4%減)となりました。

ゴルフ用品は昨年末に発売したXXI014が日本市場において健闘しましたが、SRIXONブランドのゴルフクラブ・ボールが発売2年目となったことの影響に加え、市況悪化の影響などもあり、売上収益は前年同期を下回りました。

テニス用品は主要市場である欧州、北米で増収となったことから、売上収益は前年同期を上回りました。

事業利益はテニス用品で増益となりましたが、ゴルフ用品での減収が影響し、前年同期を下回る結果となりました。

(産業品他事業)

産業品他事業の売上収益は、10,072百万円(前年同期比6.6%減)、事業利益は1,148百万円(前年同期比22.6%減)となりました。

土木・海洋商品や医療用ゴム製品、制振ダンパーで増収となった一方、建築フロアやOA機器用ゴム部品、スポーツ人工芝の売上が減少したことで売上収益は前年同期を下回りました。事業利益はOA機器用ゴム部品や手袋、建築フロアの影響などにより前年同期を下回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
資産合計	1,459,932	1,490,600	30,668
負債合計	723,622	743,464	19,842
資本合計	736,310	747,136	10,826
親会社の所有者に 帰属する持分	716,080	725,721	9,641
親会社所有者帰属 持分比率(%)	49.0	48.7	△0.3
1株当たり親会社 所有者帰属持分	2,724円44銭	2,761円12銭	36円68銭

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりであります。

資産合計は、棚卸資産、営業債権及びその他の債権、有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて30,668百万円増加し、1,490,600百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務、未払法人所得税などが減少したものの、社債及び借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて19,842百万円増加し、743,464百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の資本合計は747,136百万円と、前連結会計年度末に比べて10,826百万円増加し、うち親会社の所有者に帰属する持分は725,721百万円、非支配持分は21,415百万円となりました。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は48.7%、1株当たり親会社所有者帰属持分は2,761円12銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、年初予想と比較しますと、利益面においては、為替が円安方向に進行したことに加え、固定費や経費などのコスト抑制が増益要因となる一方で、原材料価格の上昇が減益要因として影響する見込みです。その結果、利益水準につきましては前回予想と同水準となる見通しです。通期の連結業績予想につきましては、年初予想と比較しますと、原材料価格の高騰が減益要因となるため、価格転嫁を行うことにより一部については吸収する見込みです。また、第2四半期連結累計期間と同様に、円安の影響および固定費や経費等のコスト抑制が増益要因となり、利益水準は前回予想と同水準となる見通しです。

第2四半期連結累計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)

	今回予想	前回発表予想	増減	増減率	(ご参考) 前年同期実績
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上収益	620,000	620,000	—	—	572,192
タイヤ事業	537,000	537,000	—	—	488,329
スポーツ事業	65,500	65,500	—	—	64,686
産産品他事業	17,500	17,500	—	—	19,177
事業利益	38,000	38,000	—	—	28,310
タイヤ事業	33,500	33,500	—	—	22,205
スポーツ事業	3,000	3,000	—	—	4,044
産産品他事業	1,500	1,500	—	—	2,069
調整額	—	—	—	—	△8
営業利益	34,000	34,000	—	—	27,034
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	20,000	20,000	—	—	14,374

為替レート的前提

	今回予想	前回発表予想	増減	(ご参考) 前年同期実績
1米ドル当たり	157円	150円	7円	148円
1ユーロ当たり	184円	180円	4円	162円

通期 (2026年1月1日～2026年12月31日)

	今回予想	前回発表予想	増減	増減率	(ご参考) 前期実績
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上収益	1,320,000	1,320,000	—	—	1,207,061
タイヤ事業	1,154,500	1,154,500	—	—	1,043,683
スポーツ事業	127,500	127,500	—	—	125,574
産業品他事業	38,000	38,000	—	—	37,804
事業利益	112,000	112,000	—	—	90,786
タイヤ事業	100,500	100,500	—	—	79,812
スポーツ事業	7,000	7,000	—	—	6,831
産業品他事業	4,500	4,500	—	—	4,159
調整額	—	—	—	—	△16
営業利益	100,000	100,000	—	—	82,584
親会社の所有者に 帰属する当期利益	55,000	55,000	—	—	50,379

為替レート的前提

	今回予想	前回発表予想	増減	(ご参考) 前期実績
1米ドル当たり	157円	150円	7円	150円
1ユーロ当たり	184円	180円	4円	169円

上記の予想は、発表日現在において当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	98,642	99,339
営業債権及びその他の債権	209,321	216,067
その他の金融資産	2,469	3,683
棚卸資産	298,116	315,564
その他の流動資産	64,911	62,317
小計	673,459	696,970
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	5,855	3,942
流動資産合計	679,314	700,912
非流動資産		
有形固定資産	466,456	470,199
のれん	47,222	47,543
無形資産	174,099	177,465
持分法で会計処理されている投資	4,622	4,647
その他の金融資産	28,096	28,299
退職給付に係る資産	24,890	25,201
繰延税金資産	30,397	31,209
その他の非流動資産	4,836	5,125
非流動資産合計	780,618	789,688
資産合計	1,459,932	1,490,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	106,108	144,721
営業債務及びその他の債務	181,048	170,645
その他の金融負債	16,397	16,533
未払法人所得税	16,035	6,206
引当金	2,328	2,158
その他の流動負債	58,031	62,801
流動負債合計	379,947	403,064
非流動負債		
社債及び借入金	215,943	210,939
その他の金融負債	68,725	68,189
退職給付に係る負債	24,855	24,444
引当金	873	875
繰延税金負債	15,883	17,325
その他の非流動負債	17,396	18,628
非流動負債合計	343,675	340,400
負債合計	723,622	743,464
資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	39,791	39,791
利益剰余金	555,993	553,595
自己株式	△368	△369
その他の資本の構成要素	78,006	90,046
親会社の所有者に帰属する持分合計	716,080	725,721
非支配持分	20,230	21,415
資本合計	736,310	747,136
負債及び資本合計	1,459,932	1,490,600

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	287,780	302,170
売上原価	△204,100	△208,537
売上総利益	83,680	93,633
販売費及び一般管理費	△69,548	△76,838
事業利益	14,132	16,795
その他の収益	955	869
その他の費用	△2,769	△2,598
営業利益	12,318	15,066
金融収益	2,554	4,652
金融費用	△10,921	△5,078
持分法による投資利益	8	28
税引前四半期利益	3,959	14,668
法人所得税費用	△771	△5,105
四半期利益	3,188	9,563
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,561	8,565
非支配持分	△373	998
四半期利益	3,188	9,563
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	13.54	32.59

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期利益	3,188	9,563
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△590	175
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,211	—
在外営業活動体の換算差額	△17,960	12,372
税引後その他の包括利益	△21,761	12,547
四半期包括利益	△18,573	22,110
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△17,311	20,653
非支配持分	△1,262	1,457
四半期包括利益	△18,573	22,110

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年1月1日時点の残高	42,658	39,788	520,815	△26	43,499	5
四半期利益			3,561			
その他の包括利益					△17,073	△3,210
四半期包括利益合計	—	—	3,561	—	△17,073	△3,210
自己株式の取得				△1		
自己株式の処分						
配当金			△7,628			
利益剰余金への振替			238			
資本剰余金への振替						
その他						
所有者との取引額合計	—	—	△7,390	△1	—	—
2025年3月31日時点の残高	42,658	39,788	516,986	△27	26,426	△3,205

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2025年1月1日時点の残高	9,395	—	52,899	656,134	19,676	675,810
四半期利益			—	3,561	△373	3,188
その他の包括利益	△589		△20,872	△20,872	△889	△21,761
四半期包括利益合計	△589	—	△20,872	△17,311	△1,262	△18,573
自己株式の取得			—	△1		△1
自己株式の処分			—	—		—
配当金			—	△7,628	△195	△7,823
利益剰余金への振替	△238		△238	—		—
資本剰余金への振替			—	—		—
その他			—	—		—
所有者との取引額合計	△238	—	△238	△7,629	△195	△7,824
2025年3月31日時点の残高	8,568	—	31,789	631,194	18,219	649,413

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2026年1月1日時点の残高	42,658	39,791	555,993	△368	71,752	—
四半期利益			8,565			
その他の包括利益					11,913	
四半期包括利益合計	—	—	8,565	—	11,913	—
自己株式の取得				△1		
自己株式の処分				0		
配当金			△11,039			
株式報酬取引		0		△0		
利益剰余金への振替			48			
資本剰余金への振替						
その他			28			
所有者との取引額合計	—	0	△10,963	△1	—	—
2026年3月31日時点の残高	42,658	39,791	553,595	△369	83,665	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2026年1月1日時点の残高	6,254	—	78,006	716,080	20,230	736,310
四半期利益			—	8,565	998	9,563
その他の包括利益	175		12,088	12,088	459	12,547
四半期包括利益合計	175	—	12,088	20,653	1,457	22,110
自己株式の取得			—	△1		△1
自己株式の処分			—	0		0
配当金			—	△11,039	△272	△11,311
株式報酬取引			—	—		—
利益剰余金への振替	△48		△48	—		—
資本剰余金への振替			—	—		—
その他			—	28		28
所有者との取引額合計	△48	—	△48	△11,012	△272	△11,284
2026年3月31日時点の残高	6,381	—	90,046	725,721	21,415	747,136

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,959	14,668
減価償却費及び償却費	18,325	21,696
受取利息及び受取配当金	△905	△829
減損損失	125	29
正味貨幣持高に係る利得	△1,632	△2,510
支払利息	1,741	2,214
持分法による投資利益	△8	△28
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,609	△15,347
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	9,113	△4,706
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△11,959	20
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△259	△680
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,137	3,816
その他	△3,252	5,441
小計	12,502	23,784
利息の受取額	834	789
配当金の受取額	27	22
利息の支払額	△1,600	△1,861
法人所得税の支払額	△2,315	△12,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,448	10,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,464	△24,991
有形固定資産の売却による収入	79	1,783
無形資産の取得による支出	△5,640	△5,834
投資有価証券の売却による収入	664	66
その他	△398	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,759	△29,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,247	33,489
リース負債の返済による支出	△3,739	△4,839
配当金の支払額	△7,513	△10,878
非支配持分への配当金の支払額	△195	△272
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200	17,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,836	2,166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,347	697
現金及び現金同等物の期首残高	100,382	98,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,035	99,339

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス又は事業内容
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、 モーターサイクル用等） オートモーティブ事業（パンク応急修理剤、空気圧警報装置等）
スポーツ	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等） ゴルフトーナメント運営 ゴルフスクール・テニススクール運営
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用ゴム、医療用ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

セグメント間売上収益は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

セグメント利益は事業利益ベースの数値であります。

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	244,574	32,423	10,783	287,780	—	287,780
セグメント間売上収益	258	28	332	618	△618	—
合計	244,832	32,451	11,115	288,398	△618	287,780
セグメント利益 (事業利益) (注1)	10,932	1,736	1,483	14,151	△19	14,132
その他の収益及び費用						△1,814
営業利益						12,318

(注)1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	259,918	32,180	10,072	302,170	—	302,170
セグメント間売上収益	261	26	356	643	△643	—
合計	260,179	32,206	10,428	302,813	△643	302,170
セグメント利益 (事業利益) (注1)	14,762	914	1,148	16,824	△29	16,795
その他の収益及び費用						△1,729
営業利益						15,066

(注)1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(偶発債務)

重要な訴訟

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

当社の連結子会社である住友橡膠(中国)有限公司は、2025年7月に常熟市沿江総合服务有限公司及び常熟巽宸供应链管理有限公司に対して、倉庫の賃貸借契約の解除及び損害金の支払いを求め蘇州市中級人民法院へ訴訟を提起しました。現時点で当該訴訟が当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響額を合理的に見積ることは困難なため、要約四半期連結財務諸表には反映しておりません。